

## 令和3年度の県政運営に対する評価と新型コロナウイルス感染症対策について

令和4年10月28日(金) / 決算総括質疑

### 石黒党・議員／質問

令和3年度は、吉村美栄子知事が平成21年2月に知事就任以来4期目スタートの年です。振り返ると、リーマンショックによる世界的な金融危機に始まり、就任2年後の平成23年3月11日には「東日本大震災」が発生し「福島第一原発事故」などによる、極めて厳しい時代の県政運営を強いられました。そんな中で「心の通うあったかい県政」を貫き、現場主義、県民目線の県政運営に邁進するその姿勢には、頭が下がります。

そして、新型コロナウイルスの感染者が県で初めて確認されたのは、令和2年3月31日。その後、令和4年夏には第7波に入ったといわれ、同10月27日現在、県の累積感染者数は121,423人、死亡者数は207人です。亡くなられた皆様へ心よりのご冥福をお祈り申し上げ、療養中の皆様のご回復を願います。

知事には、新型コロナウイルスから、県民の命と健康を守る闘いに挑み続けていることに感謝します。

さらに、令和4年8月に発生した経験したことのない豪雨災害。地球温暖化に起因するといわれる近年の自然災害への対応もまた、県民生活を守るために挑み続けている闘いといえます。地球規模での環境変化には、令和2年8月に「ゼロカーボンやまがた2050」をいち早く宣言され、国の動きを先導する役割を果たしました。

コロナ禍やウクライナ侵略、国の経済・金融政策に起因する円安、燃油高騰、物価高により、県内企業や農業関係者への打撃が大きく、県民生活が脅かされています。これらの対策が、県だけで解決できることではありませんが、時宜に適切な施策展開を期待します。

必要な施策を的確に迅速に発

た世界で起こる地球規模の変化に対応し、県民生活の安定に資するところが大きいことは間違いありません。そこで、令和3年度における県政運営の舵取りをどのように進め、どのように評価するのか、吉村知事に伺います。

### 吉村美栄子知事／答弁

令和3年度は、新型コロナ感染拡大に直面し、国難ともいえる社会経済情勢もあって「コロナ克服・山形経済再生」を掲げて全力で各種の取り組みを進めました。

新型コロナには、命と暮らしを守ることを最優先に、関係機関と連携し、検査・医療提供体制の強化を図りました。また、度重なる感染拡大の波に対して、医療専門家や関係団体の意見を聞きながら、県内医療の崩壊を防ぐために、その時々に応じた対策を講じ、現場に携わる関係者のご尽力と県民・事業者のご協力をいただき対応しました。感染防止対策のワクチン接種には、市町村における接種が円滑に進むように支援し、県も大規

模接種を実施。そのため県の接種率は、全国上位で推移しています。

さらに県内経済は、一部で持ち直しの動きがみられたものの、飲食業や宿泊・旅行業は厳しい状況が続いています。このため「県新型コロナ対策認証制度」を創設し、安心して飲食や宿泊ができる環境を整備し、令和3年度は4,050施設の認証を行いました。消費喚起策としてプレミアム付きクーポン券の発行や観光キャンペーンを実施するなど、県内経済の回復に向けた取り組みを展開し、事業継続や雇用の維持に向けた支援を継続しました。また、県総合文化芸術館の利用促進や文化芸術・プロスポーツを支援する入館料などの割引キャンペーンを展開し、コロナ禍にあっても文化・スポーツの振興に取り組んでいます。

農林水産業では、新型コロナの影響を受けた外食産業の需要減少などにより、米価が大幅に下落。このため、政府に対して対策の必要性を訴えるとともに、県独自に

石黒さとる  
活動日誌



令和4年6月14日(火)  
県議会会派・県政クラブの  
請願勉強会を開催(山形市)

「所得税法第56条廃止を求める請願」と「消費税インボイス制度反対」の請願について、税政課より制度の説明を受けました。



令和5年度酒田市重要事業の  
要望活動に参加(山形市)

庄内圏域における水道事業経営の基盤強化のための「水道事業の広域化の推進」を重点に、吉村美栄子知事に要望。



一般国道344号安田バイパスを  
実現する会の勉強会に出席(酒田市)

上首根から安田地内で全体事業費17.8億円。道路改良L=3,080m、W=6.5(9.5)[12.0]mの早期完成を目指します。



総務常任委員会  
県内現地調査(舟形町)

舟形町が取り組む「空き家・空き地バンク制度」や「おかえり！孫プロジェクト」などの移住・定住促進策について現地調査。

### 山形県・令和4年度9月補正予算の主な事業①

産業労働部 ● 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金(事業継続を支援するための給付金) ……10億500万円

産業労働部 ● 運送事業者の燃油価格高騰への支援(トラックの保有台数に応じ6万円/台を助成) ……3億4,600万円

みらい企画創造部 ● 地域の移動手段確保のための地域交通事業者への支援(バス、タクシーの保有台数に応じ、乗合バス20万円/台、貸切バス10万円/台、タクシー5万円/台を助成) ……1億5,800万円

農林水産部 ● 肥料価格高騰への支援(肥料価格高騰支援、肥料コスト削減技術導入支援、広域土壌分析・堆肥利活用体制整備支援) ……6億4,900万円

農林水産部 ● 施設園芸農業者の燃油価格高騰への支援(当該月の燃油平均価格と基準価格との差額を助成) ……9,800万円

## 「日本政府に核兵器禁止条約の署名および批准ならびに締約国会議へオブザーバーとして参加することを国に求める意見書について」 不採択とする委員長報告に反対

令和4年10月7日(金) / 反対討論

石黒党・議員 ● 県政クラブを代表して、ただ今議題になっています「日本政府に核兵器禁止条約の署名および批准ならびに締約国会議へオブザーバーとして参加することを国に求める意見書の提出について」、提出された

請願26号ならびに同趣旨の28号に、極めて願意妥当とする立場から、これを不採択とする総務常任委員長報告に対し反対の討論を申し上げます。

世界で唯一の被爆国である我が国は、令和4年、被爆77周年を迎え

ました。去る8月6日および9日、広島、長崎におきまして二度とあってはならない核の使用を、悲痛な叫びとして世界に発信されたことは記憶に新しいところです。特に私は、小学生の平和への願いを込めたスピーチに涙を流しながら、この子たちの時代に核を残してはならないと、強く強く思いを深めました。

令和4年2月24日、ロシアによる蛮行ウクライナ侵略戦争が始まって、すでに7カ月が過ぎました。この間、ウクライナの町並みはことごとく破壊され、

人々は国を追われ長い避難生活を強いられています。子どもたちから笑顔を奪い、安心して遊び、学ぶことすら奪われた状況を絶対に許すわけにはいきません。さらには、プーチン・ロシア大統領は、核の使用もありうるような、あってはならない発言をするなど、世界を恐怖にさらしている行為は、断じて許すことはできません。

岸田内閣総理大臣も、令和4年8月6日広島平和式典において「被爆地・広島出身の総理大臣として、核兵器による威嚇が行われ、核兵器の使